

第23報 平成23年8月15日

東日本大震災 災害復旧資材供給情報

財団法人 経済調査会

【ストレートアスファルト（製油所）】

昭和シェルの扇町工場（川崎市）が、8月11日をもってストレートアスファルトの出荷を終了した（同日、横浜に油槽所を開所）。これで関東地区の生産拠点は、JXの根岸製油所、鹿島製油所の2箇所となった。

一方、東北地区のJX仙台製油所の生産・出荷再開には時間を要する見通しで、稼働時期は未定となっている。被災地等への供給が遠距離輸送になることなどから、需要が急増した場合の対応に懸念が生じている。

【針葉樹構造用合板】

被災地石巻の一部工場で、7月下旬より生産・出荷が部分的に再開された。供給は、仮設住宅建設向けは十分に確保できている。一般流通向けも回復してきているものの、損壊住宅の修繕等で厚物品・長尺品の必要量の確保は難しい状況。

【電線・ケーブル】

価格指標となるLME相場の急落を背景に、国内電気銅建値が下落しており、市況は弱含みとなっている。復興需要が本格化しておらず、市況は当面、弱基調で推移する見通し。

【鉄鋼製品工場の稼働状況について】

当会ホームページの「災害復旧資材の供給情報提供窓口」では、東北・北陸・関東地区の鉄鋼製品工場の稼働状況が一目で分かる地図を掲載しています。稼働状況に変更があれば、随時、情報を更新してまいりますので、併せてご覧ください。

※ 災害復旧資材の供給情報窓口 <http://www.zai-keicho.or.jp/fukkyu/index.php>

【問い合わせ先】

財団法人 経済調査会

土木第一部・土木第二部

TEL 03-3543-1471

【ストレートアスファルト供給情報(製油所)】

①製油所の状況について

2011/08/11確認

製油所・工場名	所在地	稼働状況	出荷状況		備考	
			陸上出荷	海上出荷		
JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	宮城県	×	×	×	震災の影響により出荷再開時期未定。
	鹿島製油所	茨城県	○	○	○	現在生産は通常の6割程度の稼働ではあるが、陸上・海上出荷とも通常通りの体制。
	根岸製油所	神奈川県	○	○	○	通常通り出荷。
コスモ石油	千葉製油所	千葉県	×	×	×	燃料油は、一部出荷再開も、スト・アスに関しては出荷不可の状態が続いている。
	四日市製油所	三重県	○	○	○	製造・出荷設備共に損傷なく、出荷可能。
	堺製油所	大阪府	—	—	—	2010年3月より生産停止。 (燃料油は問題なく生産・出荷中)
	坂出製油所	香川県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
昭和シェル	東亜石油(株)扇町工場	神奈川県	—	—	—	2011/8/11をもって、陸上、海上ともに出荷終了。 (横浜に油槽所を8月11日開所)
	昭和四日市石油(株)四日市製油所	三重県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	西部石油(株)山口製油所	山口県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。

※稼働状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼働していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

8月11日に昭和シェル扇町工場が出荷を終了したことで、関東地区において稼働している製油所は、JXの根岸製油所、鹿島製油所の2箇所となったが、現在まで関東地区での供給は、安定している。

一方、東北地区太平洋岸では生産拠点・油槽所の多くが被災しており、なかでも東北地区の需要の大半を担っていたJX仙台製油所は、復旧、生産・出荷の再開には時間を要する見通しとなっている。現在、宮城県等へは、関東や日本海側の製油所・油槽所から供給されているが、長距離の輸送となっているほかローリー車の台数にも限りがあることなどから、急激な需要増への対応は困難な状況。

【ストレートアスファルト供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2011/08/11確認

地区	都道府県名	ストレートアスファルト						
		供給動向				価格動向		
		供給可否	運搬車両	運搬経路	備考	現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	○	○	○		横ばい	横ばい	
東北地区	青森県	△	△	△		横ばい	横ばい	物流コスト増大。
	岩手県	△	△	△		横ばい	横ばい	物流コスト増大。
	宮城県	△	△	△		横ばい	横ばい	物流コスト増大。
	秋田県	△	△	△		横ばい	横ばい	物流コスト増大。
	山形県	△	△	△		横ばい	横ばい	物流コスト増大。
	福島県	△	△	△		横ばい	横ばい	物流コスト増大。
関東地区	茨城県	○	△	○	6月3日鹿島石油から出荷再開。	横ばい	横ばい	
	栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	○	△	○	昭和シェルが横浜に油槽所を8月11日開所。	横ばい	横ばい	
北陸地区	新潟・富山・石川・福井	○	△	○	新潟県の車両は不足状態。	横ばい	横ばい	
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三重	○	○	○		横ばい	横ばい	
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	○	○	○		横ばい	横ばい	
中国地区	岡山・広島・山口・鳥取・島根	○	○	○		横ばい	横ばい	
四国地区	香川・愛媛・徳島・高知	○	○	○		横ばい	横ばい	
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島	○	○	○		横ばい	横ばい	
	沖縄県	○	○	○		横ばい	横ばい	

ストレートアスファルト

※供給状況:供給できる場合は「○」、供給できない場合は「×」で表示。

※運搬車両:ローリー車が充足している場合は「○」、一部、運搬車両不足により供給が遅れることがある場合は「△」、運搬車両の手当てが出来ないまたは、運搬ルートが確保できない場合は「×」で表示。

※運搬経路:震災前までに行っていた運搬ルートに変更が無い場合は「○」、運搬ルートに変更がある地域が一部生じている場合は「△」、運搬ルートの変更を余儀なくされている地域がほとんどの場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

東北地区については、製油所、油槽所の被災により運搬経路が震災前と異なる状況にあり、運搬コストが増大している地域がある。販売側では、これによるコスト増分も販売価格に転嫁したいとし、価格交渉が行われている。
また、供給面においても東北地区では、ローリー車が減少していることや、供給拠点の減少により、需要が集中した場合の製造、物流を懸念する声が多い。今後需要が増加した場合の安定的な供給には、全国の長期的な需給動向の予測が不可欠であるとしている。

【アスファルト混合物供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2011/08/11確認

地区	都道府県	供給動向					価格動向		
		出荷状況	燃料 (工場 設備)	燃料 (運搬 車両)	運搬 車両	備考	現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
東北 地区	青森県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	岩手県	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	宮城県	前年並 以上	○	○	△	ガレキ処理などで、運搬車両が 手当てしづらいことがある。	横ばい	強含み 横ばい	
	秋田県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	山形県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	福島県	前年並 以上	○	○	○	退避指示により稼動していない プラントが2工場ある。	横ばい	強含み 横ばい	
関東 地区	茨城県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	栃木・群馬・埼玉・千 葉・東京・神奈川・山 梨・長野	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
北陸 地区	新潟・富山・石川・福 井	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
中部 地区	静岡・愛知・岐阜・三 重	減少	○	○	○		横ばい、一 部地区で 強含み	強含み 横ばい	
近畿 地区	滋賀・京都・大阪・兵 庫・奈良・和歌山	減少	○	○	○		横ばい、一 部地区で 強含み	強含み 横ばい	
中国 地区	岡山・広島・山口・鳥 取・島根	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
四国 地区	香川・愛媛・徳島・高 知	減少	○	○	○		横ばい、一 部地区で 強含み	強含み 横ばい	
九州 地区	福岡・佐賀・長崎・大 分・熊本・宮崎・鹿児 島	減少	○	○	○		横ばい、一 部地区で 強含み	強含み 横ばい	
	沖縄県	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	

※出荷状況：前年並み・前年以上に出荷がある場合(対前年95%以上)は「前年並以上」、前年より出荷が少ない場合(対前年80～95%)は「減少」、前年より出荷が少ない場合(対前年80%未満)は「大幅減」で表示。

※燃料(工場設備)：工場設備の稼動に対するエネルギーが充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※燃料(運搬車両)：主に軽油が充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※運搬車両：混合物出荷のためのダンプトラックが充足している場合は「○」、一部、手当てしづらい日が生じている場合は「△」、十分に手当てできない状態の日が多い場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

全国的に、価格交渉により市況が上昇した地域も多いが、販売側ではさらなる値上げ浸透に向け、売り腰を強めている状況。出荷面では、特に中部以西で昨年に比べ出荷量が減少している地区が目立つ。こうした中、従来に増して下期偏重の需要動向が懸念されており、製造側ではこれまで以上に国・県・市町村など各発注機関と需給に関してコミュニケーションをとり、安定供給を図りたいとしている。

また、東北地区の太平洋側ではガレキ処理に関わるダンプの需要増により、手配がしづらい状況が続いている。

【改質アスファルト供給情報】

①製造拠点(工場等)の状況について

2011/08/11確認

工場名		所在地	稼動状況	出荷状況	備考
日進化成	東北工場	岩手県	○	○	稼動中。 スト・アス入荷に若干の難有り。
	関東工場	埼玉県	○	○	通常稼動中。
ニチレキ	青森工場	青森県	○	○	通常通りの製造出荷を行っており、被災地へのサポート出荷をしている。
	仙台工場	宮城県	○	○	一部工場を稼動している。なお、完全復旧に向けて順調に進捗している。
	千葉工場	千葉県	○	○	通常通りの製造出荷を行っており、被災地へのサポート出荷をしている。
東亜道路	青森工場	青森県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	岩手工場	岩手県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	宮城工場	宮城県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	福島工場	福島県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	茨城工場	茨城県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	群馬工場	群馬県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	千葉工場	千葉県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	神奈川工場	神奈川県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	長野工場	長野県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
昭和シェル	瀝青化学 袖ヶ浦工場	千葉県	○	○	設備稼動に問題なし。一部の原材料が入手しづらくなっている。
	三重プラント	三重県	○	○	設備稼動に問題なし。一部の原材料が入手しづらくなっている。

※稼動状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼動していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」、燃料、原材料がなく出荷できない場合は「△」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

7月以降の電力制限令により、出荷時間に制限が生じる可能性が懸念されているが、現状では支障は生じていないものとみられる。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
共通資材	型枠材	210 ～ 211	コンクリート型枠用合板	販売店	8月10日	荷揚げ港、港頭倉庫の被害は、一部を残し復旧している。	平常通り。	平常通り。	需要が思うように伸びず、荷動きが鈍い中、7月も輸入品の入荷増が続き、市中在庫には荷余り感が続く。価格は下落推移。
建築資材	内外装材	572	針葉樹構造用合板	販売店	8月10日	宮古、石巻、大船渡など、製造工場が被災。現在復旧作業中。石巻の一部工場で、7月下旬より生産・出荷が部分的に再開された。	仮設住宅建設向けの供給は、十分に確保できている。一般流通向けも回復に向かっているが、損壊住宅の修繕等で厚物品・長尺品の必要な量の調達はいまだに難しい。	西日本エリアではほぼ平常通りに戻ってきている。東日本エリアでも納期はかかるものの、必要量の確保は可能となっている。ただし、長尺品については依然として手に入りにくい状況が続く。	被災工場の一部は部分的に再開したが、本格復旧には早くとも年内いっぱいがかかる見通し。西日本では、増産が続くものの、荷動きは鈍く、価格は若干の下落傾向を示している。東日本は、高値圏の価格は落ち着いたものの、概ね横ばい推移。
共通資材	木材	226 ～ 229	仮設・土木用木材	販売店	8月10日	特になし。	平常通り。	平常通り。	特になし。
共通資材	木材	230 ～ 237	一般建築用木材	販売店	8月10日		平常通り。	平常通り。	特になし。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
建築資材	電気設備資材	607	電線・ケーブル	メーカー、流通	8月10日	被災メーカーの生産体制及び流通の供給体制は回復した。	平常通り。	平常通り。	価格指標となるLME相場の急落を背景に、国内電気銅建値が下落しており、市況は弱含み。目先も、復興需要が本格化しないことから、弱基調で推移すると見られる。